

会 務 報 告

平成26年1月1日から平成26年12月31日までの会務の概況を、下記のとおり報告いたします。

平成27年2月17日

愛媛県町村会長 白石 勝也

記

◎ 会 議

1 総 会

(1) 定 期 総 会

第67回定期総会は、2月24日午後3時30分から「松山全日空ホテル」で県内の9の町長並びに副町長、総務課長らのほか、全国町村会からの来賓出席を得て開催した。

総会は、白石会長のあいさつにはじまり、全国町村会長（代理・久保全国町村会行政部長）から来賓あいさつがあった。

次いで、会議に入って白石会長が議長席に着き、（報告第1号）「平成25年本会会務報告」を事務局から報告し一同了承。（認定第1号）「平成24年度本会一般会計歳入歳出決算」の認定について事務局から説明し、高野監事（久万高原町長）から監査報告があり、異議なく承認された。

つづいて、（議案第1号）「平成26年度事業計画」、（議案第2号）「平成26年度本会会費の分賦方法」、（議案第3号）「平成26年度本会一般会計予算」、（議案第4号）「平成26年度本会特別会計予算」の4議案を一括上程し、審議の結果、異議なく原案どおり議決され、午後4時10分閉会した。

(2) 愛媛県町村会と愛媛県町村議会議長会との合同式典

「第67回定期総会」終了後、午後4時30分から「松山全日空ホテル」で、愛媛県町村議会議長会との合同式典を開催した。各町から町長及び副町長または総務課長等が、また町議会からは議長及び議会事務局長が出席した。

合同式典は、白石愛媛県町村会長のあいさつに始まり、続いて来賓の上甲総務部長（愛媛県知事代理）、竹田県議会議長から祝辞があり、全国町村会の久保部長から「道

州制を巡る活動状況等」について講演があり、関本愛媛県町村議会議長会会長が閉会のことばをのべ、合同式典を終了、引き続き中村愛媛県知事等来賓を囲んで意見交換会を行い午後7時10分終了した。

2 臨時総会

○4月30日内子町役場において開催した。

〈議事〉

- 1 (認定第1号) 平成25年度本会一般会計歳入歳出決算
 - 2 (認定第2号) 平成25年度本会特別会計歳入歳出決算
 - 3 (議案第1号) 平成25年度本会特別会計利益処分
- 3議案について事務局から説明、協議の結果認定・決定された。

3 全員連絡会

○1月27日 平成25年度第4回開催

〈協議事項〉

- 1 愛媛県市町振興課からの連絡事項について
- 2 平成24年度決算について
- 3 「愛媛県町村会災害見舞金基金に関する規程」の制定について
- 4 平成26年度事業計画及び本会会費の分賦方法並びに予算について
- 5 本会第67回定期総会開催について
- 6 その他
 - (1) 自民党県議会議員と県内市町長との意見交換会について
 - (2) 国外の先進自治体視察研修について
 - (3) 次回の本会全員連絡会開催について
 - (4) その他

○4月30日 平成26年度第1回開催

〈協議事項〉

- 1 愛媛県市町振興課からの連絡事項について
- 2 平成26年度四国四県町村長・議長大会について
- 3 平成26年度町等公平事務委託費の負担について
- 4 平成26年度町(市)職員研修会実施計画(案)について
- 5 その他
 - (1) 後期高齢者広域連合副連合長の選任について
 - (2) 日本自治体労働組合総連合(自治労連)愛媛県本部からの要請書について
 - (3) 国外の先進自治体視察研修について
 - (4) 次回の本会全員連絡会開催について
 - (5) その他

○6月23日 平成26年度第2回開催

〈協議事項〉

- 1 海外(台湾)視察研修について

- 2 上島町サイクリングについて
- 3 その他
 - (1) 全日本自治団体労働組合（自治労）愛媛県本部からの要請書について
 - (2) 次回の本会全員連絡会開催について
 - (3) その他

○10月6日 平成26年度第3回開催

〈協議事項〉

- 1 地域おこし協力隊の導入促進について
- 2 「えひめ食の大使館」について
- 3 台湾チャーター便の利用について
- 4 「愛媛県市町村職員共済組合」の組合会議員選挙について
- 5 台湾視察研修について
- 6 公益財団法人愛媛県市町振興協会平成26年度本協会資金の借入希望事業について
- 7 平成26年度「災害共済関係事業加入推進運動」及び「公共建物火災予防及び交通安全運動」の実施について
- 8 「愛媛地方税滞納整理機構」への支援に関する要望について

〈報告事項〉

- 1 平成26年度東日本大震災被災市町村への人的支援に係る被災三県の要請活動について
- 2 平成26年度四国四県町村長・議長大会について
- 3 全国町村長大会開催要綱及び大会前後の関係団体行事一覧表（第4報）について
- 4 日本自治体労働組合総連合（自治労連）愛媛県本部からの要請書について
- 5 その他
 - (1) 次回の本会全員連絡会開催について
 - (2) その他

○12月23日 平成26年度第4回開催

〈協議事項〉

- 1 本会第68回定期総会について
- 2 国内外の視察研修実施について
- 3 その他
 - (1) 次回の本会全員連絡会開催について
 - (2) その他

4 四国四県町村長・議長大会

10月8日午後2時から、徳島市の「徳島グランヴィリオホテル」に於いて、四国四県の連携をより強化するために、四国四県の町村長・議長ら160人が一堂に会して開かれた。

大会は、大西徳島県町村議会議長会長の開会のことばがあり、「国歌斉唱」につづいて、四国四県町村会・議長会を代表して兼西徳島県町村会長のあいさつのち、稲

本本県副町村会長が「宣言」を朗読。

次いで、飯泉徳島県知事、森田徳島県議会議長、藤原全国町村会長及び蓬全国町村議会議長会会長ら各来賓の祝辞があった。

次に各提出議題の審議に移り、議長に村田高知県町村議会議長会会長を選出して議事に入った。各県提出議題の審議では、本県の稲本内子町長から「四国地方の交通基盤整備の促進及び防災・減災対策の強化について」を説明、そのほか別項の議題について、各県代表からそれぞれ提案理由を説明し、審議の結果、いずれも採択され、次項の「決議（案）」「特別決議（案）」を栗田香川県町村会長が朗読して、同じく採択された。

なお、決議事項の実行運動方法等については、四県の町村会長並びに議長会会長に一任された。

次に、昨年、四国四県の魅力を発信するため共同アピールを行った「四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録について」を、中田徳島県町村会副会長が朗読、昨年に引き続き、実現に向けて積極的に活動を展開するよう、満場一致で決定された。

最後に、有岡高知県町村会長から閉会のあいさつがあった。

閉会后、記念講演に入り、まず、四国大学文学部教授で四国霊場第四番札所大日寺住職の真鍋俊照先生から「四国遍路と世界文化遺産」と題する記念講演があった。

なお、大会開会前に、総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課の佐藤課長から、「地域力創造施策の動向と課題について～地域の経済構造改革に向けて～」について説明があった。

《四国四県町村長・議長大会提出議題》

- 1 地方財政の充実・強化について
- 2 医療・福祉施策の充実・強化について
- 3 四国地方の交通基盤整備の促進及び防災・減災対策の強化について
- 4 農林水産業・地域の活力創造について

宣 言

現在、我が国では、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた取組により、景気回復が緩やかに広がりつつあるが、地方においては、未だその実感が十分とはいえない状況にある。

さらに地方にあっては、急速に進展する少子高齢化や人口流出、脆弱な財政基盤、基幹産業である農林水産業の衰退など極めて厳しく、さらにTPP交渉の帰趨によっては、一層深刻な状況になることが懸念されている。

特に、少子化の問題は、近い将来、地方の自治体の多くが消滅しかねず、国全体の活力を著しく低下させてしまうことが危惧されている。

我々町村は、絆を大事にしながら支え合う住民の多様な営みが、地域を特色ある豊かなものとしている現状を見据え、直面する困難な課題に積極果敢に取り組み、自主的・主体的な地域づくりを進めているところである。

このような中、政府は省庁横断的に地域振興策を策定する「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、少子化や地域活性化に総合的に取り組んでいく方針を示した。

これは日本を元気にするための仕組みとしての本部であり、今後、我々地方の意見を十分に受け止め、実効性ある組織となることを大いに期待するものである。

四国の町村には、美しい山々や溪谷、多島美の瀬戸内海、また黒潮踊る太平洋など

美しく豊かな自然と四国八十八箇所霊場をはじめとする独自の歴史・文化に息づく地域特性があり、そこに生きる人々の自然と共生する暮らしぶりなど、豊かな地域資源が数多く存在している。

政府には、「まち・ひと・しごと創生本部」のもと、これらの地域特性や資源を活かしつつ、「未来ある四国」の実現に向けた我々町村の取り組みに対し、強力な支援を求める。

我々四国57町村長と議長は、“次代を担う若い世代をはじめ、住民誰もが夢や希望を抱いて、明るい未来を語ることが出来る社会の実現”に向け、決意を新たに、持てる限りの英知と努力を傾注することをここに誓う。

以上宣言する。

平成26年10月8日

四国四県町村長・議長大会

決 議

- 1 地方財政を充実・強化すること
- 1 医療・福祉施策を充実・強化すること
- 1 防災・減災対策をはじめとする社会資本整備を推進すること
- 1 農林水産業の振興対策及び農山漁村の活性化対策を強化すること

以上決議する。

平成26年10月8日

四国四県町村長・議長大会

「人口減少問題」に関する特別決議

我が国は人口急減・超高齢化という大きな課題に直面している。

特に地方においては、若年人口の減少により地域経済の活力が衰退し、地域の暮らしを支えてきた集落を維持する能力を失い、このままこの状況を放置すれば、農山漁村の伝統に育まれてきた日本の文化風土は失われかねない。

今、まさに国家基盤を危うくする重大な岐路に立たされている中、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少問題と地方の活性化に総力を挙げて取り組み始めたところであるが、地方においても未来は変えられものと信じ、知恵と努力で地域再生を目指していかなければならない。

この国の将来のため、また、愛する地域を子や孫の世代に受け継ぐため、我々、四国四県町村長及び町村議会議長は、国に対し、地方が活力を取り戻し、再生産可能な国の姿を取り戻す政策を進めるにあたり、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 町村を基盤にした地域の暮らしが成り立つ多様な社会構造の実現を進めること。
- 1 人口減少問題を克服する総合的な施策を策定し強力に推進すること。
- 1 人口減少を理由に、道州制や町村合併を推進しないこと。

以上決議する。

平成26年10月8日

「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けての共同アピール

「四国八十八箇所霊場と遍路道」は、徳島県・高知県・愛媛県・香川県の四県をつなぐ、空海ゆかりの八十八箇所霊場をループ状に巡る全長1400kmの壮大な寺院巡拝である。

この巡拝は、古くから一般庶民に定着し、それを地域社会が「お接待」と呼ばれる「おもてなし」で支えている。

遍路の礎となる「思想・信仰」、実践する「場」、さらにそれを支える「地域」の3者が一体となった「遍路文化」が脈々と受け継がれ、今年には空海が四国霊場を開創したとされる西暦815年から数えて1200年という大きな節目の年を迎えた。

こうした「遍路文化」は、日本国内、さらには世界的に見ても、顕著な普遍的価値のあるもので、四国が誇るべき貴重な財産であり、「生きた文化資産」である。

そして、また、人類全体の遺産として次代に引き継いでいくべきであり、まさに、世界文化遺産にふさわしいものである。

この貴重な財産を育んだ「四国八十八箇所霊場と遍路道」について、今後幾世紀にもわたり、確実に保存・継承できるように文化財保護制度上の取り扱いを行うことを国に強く求めるものである。

我々もまた、産官学民が連携して、平成28年度の「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産暫定一覧表記載に向け、より一層、資産の保護措置などの取り組みを進めていくとともに、すべての人を温かく受け入れてきた四国遍路の素晴らしさを幅広く周知するなど、一体となって取り組むことを強くアピールする。

平成26年10月8日

四国四県町村長・議長大会

5 副町長会

○4月25日午後3時30分から「愛媛県自治会館会議室」において春季副町長会を開催した。

協議事項は次のとおり。

- (1) 県地域政策課から
定住自立圏及び地方中枢拠点都市について
- (2) 各町からの提出問題について
- (3) 愛媛県町村会等について
- (4) 次期開催について
- (5) その他

○11月28日正午から「上島町消防庁舎会議室」において秋季副町長会を開催した。

協議事項は次のとおり。

- (1) 自治体の防災・減災に関する費用を補償する保険について
- (2) 上島町町政概要説明

- (3) 縣市町振興課説明
- (4) 各町からの提出問題
- (5) その他
- (6) 次期開催について

6 総務課長会議

○5月13日午後3時から「愛媛県自治会館会議室」において開催した。

協議事項は次のとおり。

- (1) 各町からの提出問題について
- (2) 愛媛県町村会等について
- (3) その他

7 その他の会議

(1) 系統町村会等開催会議

- 1月11日~12日 町イチ！村イチ！2014
- 22日 全国町村会政策調整会議
全国町村会・議会議長会正副会長との意見交換会
- 23日 全国町村会正副会長会、(一財)全国自治協会理事会・全国町村職員生活協同組合理事会、(一財)全国自治協会評議員会、全国町村会理事会、都道府県町村会会長会・全国町村職員生活協同組合総代会、都道府県町村会正副会長交流会
- 24日~25日 全国町村会政務調査会財政委員会
- 2月13日 第1回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合
- 〃 第8回食品リサイクル専門委員会
- 14日 地方分権改革有識者会議公聴会
- 17日 中央教育審議会総会(第89回)
- 20日 地方分権改革有識者会議公聴会
- 3月6日 自由民主党道州制推進本部役員との意見交換会
- 6日~7日 都道府県町村会政務担当職員研修会
- 18日 地域活性化センター評議員会議案の説明会
- 28日 中央教育審議会第90回総会
- 4月1日 自由民主党道州制反対国会議員との意見交換会
- 4日 第2回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合
- 10日~11日 都道府県町村会事務局長会議及び事務局長研修会
- 21日 本会会計監査
- 23日 全国町村会政務調査会、全国町村会理事会・都道府県町村会会長会・全国町村職員生活協同組合総代会、全国町村会正副会長会
- 5月7日 四国四県町村会会長・事務局長会議
- 9日 全国町村会長・会長代行打合会、意見交換会懇談会
- 13日 全国町村会正副会長会・要請運動・意見交換会懇談会
- 22日 全国教育長大会
- 23日 全国町村会長・会長代行打合会、全国町村会正副会長会、内閣総理大臣と市町村長との懇談会
- 27日 全国町村会長・会長代行打合会
- 29日 第3回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合
- 30日 全国町村会政調幹事会・政調幹事会各委員会
- 6月2日 地方制度調査会小専門委員会
- 6日 地方分権改革有識者会議
- 13日 国交省交通政策審議会地域公共交通部会
- 17日 全国町村会政調幹事会・都道府県町村会事務局長会議・災害共済事務連絡会議

- 6月18日 (株)千里株主総会、全国町村会正副会長会、(一財)全国自治協会
理事会・全国町村職員生活協同組合理事会、(一財)全国自治協会
評議員会、全国町村会理事会・都道府県町村会会長会・全国町村
職員生活協同組合総代会、全国町村会政務調査会
- 20日 第114回日本下水道事業団評議員会
- 26日 地域活性化センター第76回評議員会
- 30日 第11回食品リサイクル専門委員会
- 〃 中央教育審議会第91回総会
- 7月 1日 第4回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合
- 3日 全国町村会正副会長会、全国町村会理事会・都道府県町村会会長
会
- 4日~ 5日 全国町村会政策調整会議・懇親会
- 15日 全国町村会長・会長代行打合会、全国町村会臨時正副会長会、国
會議員との意見交換会
- 29日 中央教育審議会第92回総会
- 〃 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会
- 8月 1日 地方分権改革有識者会議
- 19日 「農地制度のあり方に関する提言」の要請活動
- 29日 「与党税制協議会」軽減税率ヒアリング
- 〃 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会
- 9月 3日 都道府県災害共済事務連絡会議、全国町村会正副会長会、「町村の
振興を考える」発足式
- 4日 全国町村会長・会長代行打合会、全国町村会正副会長会、政務調
査会財政委員会、(一財)全国自治協会理事会・全国町村職員生活
協同組合理事会、全国町村会理事会・都道府県町村会会長会、全国
町村職員生活協同組合総代会
- 5日~ 6日 全国町村会政務調査会財政委員会・視察
- 9日~10日 災害共済関係事業等加入推進及び火災予防運動等関係事務打合会
- 18日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会合同会議
- 10月 6日 本会会計監査
- 8日 四国四県町村長・議長大会運営委員会
- 21日~22日 中国・四国地区各県町村会災害共済事務連絡会議
- 24日 全国町村会理事会・都道府県町村会会長会・政務調査会
- 28日 平成26年度災害共済関係事業の加入推進運動等実施に伴う事務打
合会
- 11月10日~12日 海外(台湾)視察研修
- 16日 本会正副会長会議
- 18日 全国町村会正副会長会、全国町村会理事会・都道府県町村会会長
会・全国町村長大会運営委員会、「町村の振興を考える会」意見交換
懇談会

- 11月20日 中央教育審議会第95回総会
- 12月 3日 全国町村会政調幹事会・都道府県町村会事務局長会議・災害共済事務連絡会議
- 18日 四国四県町村会事務連絡会議
- 22日 中央教育審議会第96回総会
- 25日 全国町村会正副会長会、「町村の振興を考える会」意見交換懇談会、全国町村会正副会長・監事合同会議、(一財)全国自治協会理事会・全国町村職員生活協同組合理事会、要請活動

(2)各種関係会議

- 1月22日 「創ろう！シルバーセーフティ愛媛」推進会議
- 29日 愛媛県農業会議1月定例常任会議員会議
- 30日 内外情勢調査会松山支部懇談会
- 〃 第12回えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会
- 2月 4日 西日本建設業保証平成26年保証事業審議会
- 5日 日本赤十字社愛媛県支部平成25年度第2回評議員会
- 12日 愛媛県献血推進計画策定検討委員会
- 14日 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会第10回施設専門委員会
- 〃 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会第13回総務専門委員会
- 18日 自民党愛媛県議会議員と愛媛県内市町村長との懇談会
- 20日 内外情勢調査会松山支部懇談会
- 25日 愛媛県農業会議2月定例常任会議員会議
- 3月 1日 民主党愛媛県連2014年度定期大会
- 8日 愛媛県地域医療支援センター第2回運営委員会
- 10日 愛媛県農業信用基金協会平成25年度第4回理事会
- 13日 四国圏広域地方計画協議会担当課長等会議
- 14日 えひめ農林漁業担い手育成公社愛媛県林業労働力育成協議会
- 19日 内外情勢調査会松山支部懇談会
- 24日 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会第10回常任委員会
- 〃 愛媛県町村監査委員協議会第14回定期総会
- 25日 第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会第4回会議
- 26日 平成25年度第4回えひめ愛フード推進機構幹事会
- 〃 県医療審議会(医療法人部会)
- 27日 県防災会議
- 28日 愛媛県農業会議第99回通常総会
- 29日 自民党県連定期大会
- 31日 愛媛県畜産協会臨時総会
- 4月 1日 えひめ農林漁業担い手育成公社第5回理事会
- 25日 愛媛県農業会議4月定例常任会議員会議
- 30日 内外情勢調査会松山支部懇談会

- 5月 2日 愛媛県消防協会第1回理事会
 8日 愛媛県廃棄物処理センター事業報告・収支決算の事務監査
 // 愛媛県人権教育協議会第47回定期総会
 // 愛媛県浄化槽協会第17回理事会
 13日 愛媛県国際交流協会監事監査
 14日 愛媛県廃棄物処理センター事業報告・収支決算の監査
 15日 えひめ6次産業化推進チーム会議
 // 内外情勢調査会愛媛県5支部合同懇談会
 16日 愛媛県消防協会平成26年度臨時理事会・意見交換会
 20日 愛媛県園芸振興基金協会1回運営委員会
 // えひめ農林漁業振興機構第2回理事会
 // 愛媛県水防協議会
 23日 愛媛の森林基金第1回理事会
 27日 愛媛県農業信用基金協会監査
 28日 愛媛県農業信用基金協会平成26年度第1回理事会
 // 愛媛県消防大会
 29日 愛媛県農業会議5月定例常任会議員会議
 30日 平成26年度松山空港利用促進協議会理事会
 6月 3日 愛媛県租税教育推進協議会総会
 // 愛媛県農業信用基金協会推薦会議
 5日 えひめ愛フード推進機構平成26年度第1回幹事会
 9日 第2回えひめ6次産業化推進チーム会議
 10日 日本赤十字社愛媛県支部平成26年度第1回評議員会
 11日 愛媛県高速道路交通安全協議会平成26年度通常総会
 // 内外情勢調査会松山支部懇談会
 12日 愛媛県農業共済組合等1組合化推進協議会幹事会
 13日 愛媛県国際交流協会平成26年度第1回評議員会・第2回理事会
 16日 北方領土返還要求愛媛県民会議平成26年度運営委員会・理事会
 18日 第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会第5回会議
 19日 平成26年度松山空港利用促進協議会総会
 25日 愛媛県発明協会平成26年度理事会・通常総会
 // 愛媛県農業会議6月定例常任会議員会議
 7月 8日 えひめ6次産業化推進チーム会議
 11日 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会第1回募金・企業協賛推進委員会
 14日 内外情勢調査会松山支部懇談会
 16日 第53回交通安全県民大会
 17日 愛媛県農業会議7月定例常任会議員会議
 8月 3日 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会第9回総会
 // 第28回愛媛県消防操法大会

- 8月18日 愛媛県農業会議第100回通常総会
 21日 えひめ国体選手及び指導者確保推進班会議
 22日 愛媛県農業共済組合等1組合化推進協議会
 24日 上島町「ゆめしま海道」サイクリング
 9月 1日 愛媛県総合防災訓練
 8日 四国圏広域地方計画協議会幹事会
 " 愛媛県消防協会2回理事会
 10日 内外情勢調査会松山支部懇談会
 " 第1回愛媛県保健医療対策協議会
 10月 2日 第62回愛媛県社会福祉大会
 " 平成26年度東日本大震災被災市町村への人的支援に係る被災三県の要請活動
 10日 愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会実行委員会全国障害者スポーツ大会第1回会議
 17日 平成26年度愛媛地方税務協議会
 23日 えひめ愛フード推進機構平成26年度第2回幹事会
 26日 国際サイクリング大会
 28日 愛媛県農業共済組合等1組合化推進協議会
 " 内外情勢調査会松山支部懇談会
 11月14日 愛媛県農業共済団体合併予備契約調印式
 25日 愛媛県農業会議11月定例常任会議員会議
 12月 4日 内外情勢調査会松山支部懇談会
 7日 第34回障害者福祉推進愛媛県大会
 17日 愛媛県農業会議12月定例常任会議員会議
 24日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会

(3)式典等

- 1月 6日 2014年年賀交歓会
 7日 愛媛県人権対策協議会2014年年賀交歓会
 2月14日 「第10回三浦保環境賞」表彰式・祝賀会
 21日 第47回南海放送賞表彰式・祝賀パーティー
 23日 「ふるさとCM大賞えひめ2014」表彰・授賞式
 4月23日 「第31回ふるさと振興賞」顕彰式・祝賀会
 5月10日 平成26年度愛媛県植樹祭
 7月27日 第20回全国「かまぼこ板の絵」展覧会表彰式
 8月15日 愛媛県戦没者追悼式

◎ 要望等

1 要 望（陳情）

・ 11月6日 「愛媛地方税滞納整理機構」への支援に関する要望

この要望は、「愛媛地方税滞納整理機構」に対する補助金、県職員の派遣について、今後とも県・市町が連携して、市町税・個人県民税等の徴収率向上に万全を期して、同機構の安定運営にとって、県の補助金及び管理職員の派遣は欠かせないことから、本会及び県市長会との連名により、県知事等に対し面談等により要望を行った。

「愛媛地方税滞納整理機構」への支援に関する要望

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、県内の地方自治の振興発展に格別のご尽力を賜っておりますことを心から厚くお礼申し上げます。

さて、愛媛地方税滞納整理機構は、県内全市町で構成する一部事務組合として、平成18年4月1日に設立されました。

以来、今日まで県ご当局の積極的な支援等によって市町税・個人県民税等の徴収に多大の成果を上げており、とくに機構設立後の効果額としては過去8年間で107億4千万円余に及ぶとともに、完納件数、完納率及び徴収率ともに高い水準で順調に推移するなど、税の公平性の確保と財政難に苦慮する県内市町の財政健全化に大きく寄与しております。

しかしながら、依然として市町税・個人県民税等の滞納額は多額であり、この解消を図るとともに、納税環境を整備するためには機構の存続が不可欠であります。

つきましては、引き続き県と市町が連携して徴収率の向上に万全を期すため、次年度以降も県の補助金及び管理職員の派遣についてご支援くださいますよう、愛媛県市長会、愛媛県町村会の総意により強く要望します。

平成26年11月6日

愛媛県市長会長

菅 良 二

愛媛県町村会長

白 石 勝 也

・ 11月19日 四国四県町村長・議長大会決議事項の実現方要望

10月8日徳島市で開催された「四国四県町村長・議長大会」の決議事項の処理については、関係方面へ文書をもって要望するとともに四県会長が

上京の機会にそれぞれ強力に要望することとなったため、本県選出国會議員、各県知事、県議会議長、県主管部長・課長に面談等により実現方を要望した。

[要望書提出先]

政 府＝内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣官房副長官
国 会＝衆議院議長、副議長、内閣委員長、総務委員長、財政金融委員長、予算委員長、参議院議長、副議長、内閣委員長、総務委員長、財政金融委員長、予算委員長
政 党＝自由民主党（総裁、幹事長、道州制推進本部長、総務会長、政務調査会長）、公明党（代表、幹事長、政務調査会長）、民主党（代表、幹事長）、維新の党（代表）、日本共産党（幹部会委員長、書記局長）生活の党（代表、幹事長）、社会民主党（党首、幹事長）新党改革（代表）、次世代の党（党首）
そ の 他＝全国町村会長、全国町村議会議長会会長、四国四県知事、同県議会議長、同主管部局長・課長

平成26年11月19日

殿

四国四県町村長・議長大会

香川県町村会会長	栗田 隆義	㊟
香川県町村議会議長会会長	蓬 清二	㊟
愛媛県町村会会長	白石 勝也	㊟
愛媛県町村議会議長会会長	関本 良夫	㊟
高知県町村会会長	有岡 正幹	㊟
高知県町村議会議長会会長	村田 秀作	㊟
徳島県町村会会長	兼西 茂	㊟
徳島県町村議会議長会会長	大西 一司	㊟

四国四県町村長・議長大会決議事項の実現方要望について（要望）

平素は、地方自治の振興発展の為格別の御指導、御協力を賜り深謝申し上げます。

さて、さる10月8日徳島市において四国四県町村長・議長大会を開催し、満場一致をもって別添のとおり決議いたしましたので、これらの実現について格別の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

1 地方財政の充実・強化について
（要 旨）

現在、我が国においては、東日本大震災からの復興をはじめ、社会保障制度改革等への対応や、経済の好循環に向けた取り組みが行

われている。

一方、地方においては、人口減少、少子高齢化、厳しい雇用情勢、疲弊した地域経済などへの対策に、懸命に努力しているところである。

平成26年度の地方財政計画においては、地方の一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、依然として、地方は多額の財源不足を抱えたまま、今後も社会保障関係経費の増嵩が見込まれる中で、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされている。

こうした中、町村がより自主的・主体的な地域づくりに取り組むとともに地域の実情に応じた社会保障サービス、住民の命を守る防災・減災対策を実施するためには、地方の社会保障財源の安定的確保、財源配分のあり方の見直しと偏在性の少ない安定的な地方税法系の構築、地方交付税の引き上げなど、地方自主財源の大幅な拡充による町村財政基盤の確立が不可欠である。

よって、国においては、町村の財政基盤の充実・強化を図るとともに持続可能な地域社会の実現のため、下記事項について、格別の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう総額を確保するとともに、法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを検討し、持続可能な制度の確立を目指すこと。
- 2 法人実効税率のあり方が検討されているが、地方交付税原資分を含めるとその6割が地方税源である法人課税の見直しにあたっては、必要な地方税財源の確保についても併せて検討し、地方の歳入に影響を与えることのないようにすること。

2 医療・福祉施策の充実・強化について

(要 旨)

少子・高齢化が急速に進む四国地方では、医師不足、専門診療科不足が深刻であり、地域医療の維持・確保が難しくなっている。

また、我が国の人口は、2008年をピークに減少しており、生産年齢人口や労働力人口の減少が、経済成長にマイナスの影響を与えることも懸念され、その結果、社会保障に対する現役世代の負担が、ますます増大することになりかねない。

一方で、「地域医療を支える医師の確保、育成」、「包括的かつ継続的な医療提供体制の確保」などの地域医療対策、「子育て支援」、「働き方改革」などの少子化対策、さらには「自立した日常生活の営みの実現」、「積極的な社会参加の実現」などの障害福祉対策等に対する住民のニーズは、高度化、多様化している。

こうした中、町村が、そうしたニーズに応え、地域住民が安心して日常生活を過ごせるようにするためには、きめ細やかな医療、福祉施策を着実に進めていかななくてはならない。

よって、国においては、総合的な医療・福祉施策を充実・強化す

るため、次の事項について、格別の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 深刻化する地方の医療不足に対して、医師等の計画的な育成、確保を推進するとともに、診療科偏在・地域偏在を抜本的に解消する仕組みを早急に確立すること。
- 2 慢性的な保育士不足の解消に向けて、潜在保育士の活用や保育士の処遇改善を図るなど保育士の「新たな働き方」の創出と実践を図ること。
- 3 子ども・子育て支援新制度も含め、それぞれの地域の実情に合った少子化対策が実施できるよう、自由度が高く、長期的な視点での事業の継続実施が可能な財政支援措置を行うこと。
- 4 障害者福祉施策については、障害福祉サービスの確保の観点から、地方公共団体の負担軽減に向けた抜本的な見直しを検討し、持続可能な制度の確立を目指すとともに、地域生活支援事業等については、国において必要な予算総額を確保すること。

3 四国地方の交通基盤整備の促進及び防災・減災対策の強化について

(要 旨)

四国地方は、高速道路をはじめとする幹線道路の整備が遅れており、交通基盤の整備状況が極めて低く、産業の振興、命の道の確保など四国地域の発展のためには、高速交通ネットワークの早期整備が求められている。

特に、近年、異常気象による大規模な自然災害が多発しているほか、南海トラフを震源域とする大規模地震が危惧される状況にあり、災害時の緊急輸送道路の確保の面からも、四国8の字ネットワークや中四国連携ルートをはじめとする高規格幹線道路網等の早急な整備は喫緊の課題である。

また、四国地方の山間部は急峻な山地や河川が多い地形的条件にあり、道路の崩壊に伴う集落の孤立化や山から崩れ落ちた土砂が川をせき止める「河道閉塞(土砂崩れダム)」などによる被害も懸念されている。

さらに、四国や離島においては、本四架橋並びに離島航路はライフラインであるにも関わらず、移動の利便性において、同じ日本に住みながら格差がある。

については、安全・安心を守るために最も基礎となる「命の道」さえ十分に確保されていない実情を強く認識し、防災・減災対策の強化や、四国四県にとって真に必要なインフラ整備を計画的かつ着実に進めることを強く要望する。

記

- 1 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害の発生時に現道が寸断される区間の代替性を確保する「四国8の字ネットワーク」の早期整備を進めるとともに、避難場所や浸水拡大防止等、高

規格道路が有する副次的な防災機能の活用など、「防災・減災対策」を強化すること。

2 南海トラフ地震対策を推進するための予算の確保及び財政支援措置の充実強化を図ること。

3 遅れている四国地方の国道・県道・市町村道・生活道については、地域の実情に即し、均衡ある道路網として整備を推進するとともに、次の事項について実現を図ること。

(1) 防災・減災等に資する社会資本の老朽化対策を総合的に推進し、とりわけ橋梁・トンネルの修繕や点検に関しては、技術的支援の体制整備や必要な財政措置を講ずること。

(2) 水害や越波災害、土砂災害の未然防止や軽減を図り、安全・安心な国土をつくるためには、災害予防が確実に実施できる仕組みを構築するとともに、河川改修事業・海岸事業・砂防事業・治山事業等の早期整備を推進すること。

4 地域交通施策の推進について

(1) 広域的、基幹的な地方バス路線等の公共交通機関については、赤字路線も多く抱える町村部の実情に鑑み、その維持について適切な措置を講じるとともに、町村が実施する自主運行路線等に対し、適切な財政措置を講ずること。

(2) 離島航路・島嶼部航路は、住民の生活の安定と地域振興を図るため最も重要な役割を果たしているが、極めて厳しい経営状況にある。

このため、本土と離島及び離島と離島を結ぶ航路並びに離島内の交通バスなど、離島住民の移動に必要不可欠な生活交通の料金軽減に係る支援等を地方交付税交付金の対象事業とすること。

4 農林水産業・地域の活力創造について

(要旨)

農山村・漁村は、農林水産業を通じて地域の経済を担い住民の生活の場となっているだけではなく、食料・水・エネルギーの供給、自然環境の保全や浄化、人と自然との豊かなふれあいの場としての機能などを有する、多面的かつ公益的な役割を担う地域であり、国民共通の貴重な財産である。

しかしながら、これらの地域においては、人口の減少や高齢化が著しく、農林水産業のみならず集落活動や地域文化の担い手さえ不足するなど、地域活力は低下の一途を辿っている。

特に、農業産出額等の約4割を占める中山間地域では、農林水産業の生産条件が不利な状況に加え、生産・流通コストの増嵩などにより、農林水産業の経営は一層厳しさを増している。

更に、地域での生活を支え合う基盤であった集落が衰退するほか、買い物や移動手段といった生活面での不安を抱えるなど、様々な課題にも直面している。

よって、国においては、農山村・漁村が直面している危機的な状況を真摯に受け止め、地域社会の維持・存続を図るとともに、食料

自給率の向上と食の安全・安心を求める国民の声に配慮し、次の事項について早急に適切な措置を講じられるよう強く要望する。

記

1 農林水産業の振興について

(1) 急峻で狭小な農地が多く、規模拡大による競争力強化が極めて困難な条件不利地域である中山間地域においては、施設園芸農業など付加価値の高い農業経営について規模拡大や経営の効率化など、生産性や農業所得の向上に繋がる対策を強化するとともに、新規に就農しやすい営農条件を整備すること。

また、安心して営農が続けられるよう地域の実情にあった水田農業を確率すること。

(2) 林業の成長産業化を実現するため、CLTなど新たな技術や製品の普及、さらに公共建築物の木造化などにより木材需要を創出・拡大すること。

(3) 地域の実情に応じた原木の安定供給体制の整備や木材加工流通施設の整備など川上と川下が一体となった総合的な対策を進めること。

(4) 森林・林業・山村対策の抜本的強化の重要性をより明確にするため、二酸化炭素排出源を課税対象とする「全国森林環境税」を創設すること。

(5) 漁業者が将来にわたり安心して漁業に従事することができるよう、漁業経営の安定化を一層推進するため資源管理・漁業経営安定対策や漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者の加入促進に向けた支援を強化すること。また、生活基盤の整備や漁業の体質強化等に関する漁業補助金を維持すること。

(6) まぐろ・かつお類の日本近海への来遊量を増やすため、科学的検証に基づいた国際的な資源管理措置を早急に構築し、資源の持続的利用と漁獲規制の導入等による秩序ある操業環境の構築をはかるよう、関係国に対し引き続き強く働きかけること。

2 農山漁村の活性化について

(1) 地域資源を活用し農商工連携や観光、更には医療や福祉とも連携して6次産業化を進め、地域の若者の働く場を作ること。

(2) 日本型直接支払（多面的機能支払）制度については、中山間地域の農業を守り、国土保全や水源の涵養等、農業のもつ多面的機能を維持・発揮するため、十分な財政支援を講じること。

(3) 資源向上支払の対象農用地についても、農地維持支払と同じく、町村が必要と認める農用地も対象とすること。

(4) 野生鳥獣による農林水産物等の被害を減少させるため、財政支援の充実や人的支援を強化するなど、国を挙げて総

合的な被害対策に取り組むこと。
(5) 農山漁村の生活の基盤である集落機能の維持・再生に向けた支援策を講じること。

・ 11月19日 全国町村長大会意見34項目に関する要望

この要望については、同日に開催された全国町村長大会において、満場一致で採択された意見事項について、本県の白石会長がそれぞれ本県選出国會議員に対して、実現方要望した。

なお、「要望書」等（項目のみ抜すい）は、次のとおり。

要 望 書

- 1 東日本大震災からの復興と全国的な防災・減災対策の強化
- 2 町村自治の確立
- 3 町村財政基盤の確立
- 4 国土政策と地域の元気創造の推進
- 5 空き家対策の推進
- 6 環境保全対策の推進
- 7 地域保健医療対策の推進
- 8 少子化社会対策の推進
- 9 障害者保健福祉施策の推進
- 10 介護保険制度の円滑な実施
- 11 医療保険制度の一本化の実現等
- 12 教育施策等の推進
- 13 農業・農村対策の推進
- 14 林業・山村対策の推進
- 15 水産業・漁村対策の充実
- 16 道路、河川、生活環境等の整備促進
- 17 地域商工業振興対策等の推進
- 18 雇用対策の推進
- 19 観光施策の推進
- 20 町村消防の充実強化
- 21 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化
- 22 情報化施策の推進
- 23 戸籍制度の見直し
- 24 公職選挙制度の改善
- 25 エネルギー対策の推進
- 26 過疎対策等の推進
- 27 豪雪地帯の振興
- 28 半島地域の振興
- 29 離島地域の振興
- 30 地域改善対策の推進
- 31 米軍機による低空飛行訓練の中止について
- 32 北方領土の早期返還
- 33 竹島の領土権の確立
- 34 尖閣諸島海域における中国漁船の領海侵犯について

・ 11月19日 本県選出国會議員と本会との意見交換会

本県選出国會議員と本会との意見交換会をTurandot臥龍居(東京都港区赤坂)において開催した。

◎ 自治研修等

1 上島町「ゆめしま海道」サイクリング

8月24日県内町長が上島町に集い、県内の町が一致団結してサイクリング客を誘致し、地域の振興を図ることを目的に、愛媛を自転車王国にするため、9町が力を合わせて盛り上げ、おそろいのサイクリングウェア（オレンジ色が基調で、背中に9町の名前と町章をあしらった）を新調し、今回、お披露目を兼ねて、生名島の立石港を出発し、生名橋や弓削大橋の眺めを楽しみながら「ゆめしま海道」を疾走した。10月26日瀬戸内しまなみ海道で開催された国際サイクリング大会に町長がこのウェアを来て出場した。

2 海外（台湾）視察研修

11月10日～12日 海外における行政事情その他必要事項の視察調査を行うとともに、県内各町の特産品のPRや販路開拓につとめ、地域の振興発展に寄与することを目的に、台湾（台北）視察研修を実施した。日本国財団法人交流協会台北事務所会議室で、沼田代表から「台湾の現状と課題」について説明があった。その席で、台湾語による「えひめの町ガイド」（本会で作成）を配布した。その後、「遠東百貨店板橋店」地下展示場売場で愛媛県物産展が開催され、アンテナショップを見学した。

3 平成26年度町（市）職員研修会

平成26年度 町（市）職員研修会実施計画

愛媛県町村会

- 1 目的 地方分権の進展や地方財政の悪化など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、自治体職員に求められる役割は一層重くなっている。こうした中、地方公務員としての高い倫理観と使命感を育み、本格化する分権型社会を担うとともに、時代の変化に的確に対応できる人材を育成することを目的とする。
- 2 研修名
 - (1) 新規採用職員研修 新規採用職員を対象（2泊3日 60人以内）
 - (2) 初級職員研修 勤続2年~3年の職員を対象（2泊3日 40人以内）
 - (3) 中級職員研修 勤続4年~5年の職員を対象（2泊3日 40人以内）
 - (4) 係長職員研修 係長相当の職にある者を対象
(2泊3日 40人以内)
 - (5) 面接試験技法研修（1日 1か市町2人程度）
 - (6) 法制執務研修（1日 1か市町2人以内）
 - (7) 管理職員研修（1日 1か市町2人以内）
- 3 実施場所 前記(1)~(4)については、「えひめ青少年ふれあいセンター」（松山市上野町）において、全寮制とする。
なお、(5)~(7)は、愛媛県自治会館会議室等において実施する。
- 4 研修科目 別紙1を参照。
- 5 経費 町（市）等の負担は、集合及び解散場所（県自治会館又は研修会場）までの交通費。全寮制については、食事代、シーツ代等とする。
その他、集合場所（県自治会館）から研修会場への移動（タクシー等）及び研修関係経費は、本会が負担する。
- 6 その他 市職員については、本会賛助会員の市職員とする。
- 7 研修時期
 - (1) 新規採用職員研修 平成26年5月21日~23日
 - (2) 初級職員研修 - 〃 -
 - (3) 中級職員研修 平成26年6月9日~11日
 - (4) 係長職員研修 - 〃 -
 - (5) 面接試験技法研修 平成26年6月頃
 - (6) 法制執務研修 平成26年7月頃
 - (7) 管理職員等研修 平成26年10月頃

(1) 町（市）新規採用職員研修会

本年度の「町（市）職員研修会実施計画」に基づいて、町（市）新規採用職員研修会をえひめ青少年ふれあいセンターで開催した。平成6年度より、全寮制（2泊3日）で実施した。

研修会受講者数は50人

△ 研修実施科目・時間表

時間	【第1日目】 5月21日(水)	時間	【第2日目】 5月22日(木)	時間	【第3日目】 5月23日(金)
		6:30	起床	6:30	起床
		7:00	朝の集い・清掃	7:00	朝の集い・清掃
		7:30	朝食・研修準備	7:30	朝食・研修準備
		8:30	公文書の作成と扱い方 〔110分〕	8:30	電話対応〔110分〕
10:00	研修会場 受付		〃 縣市町振興課 佐々木主幹		〃 テルウェル西日本 担当部長 橘恵利子
10:30	〃 開講式・オリエンテーション	10:30	〃 地域づくり〔90分〕 上島町 上村町長	10:30	〃 職場のマナー 職業人の心構え〔90分〕 いよぎん地域経済研究 センター 研究員 渡邊昌子
11:30	〃 講話〔30分〕 白石会長	12:00	〃 昼食	12:00	〃 昼食
13:00	〃 地方公務員共済制度 〔50分〕 加藤 主任係長	13:00	〃 先輩職員の経験談 〔110分〕 内子町地域医療・健康増進セ ンター長 曾根岡伸也	13:00	〃 人権問題〔80分〕 〃 (株)アーリーハート 会長 井上昌俊
14:00	〃 地方自治・財政・ 税のしくみ〔140分〕 〃 縣市町振興課 行政係 増本係長	14:50	〃 公務員のあり方〔90分〕 〃 市町振興課 今村主幹	14:20	〃 効果測定
16:30	〃 フリー	16:30	〃 フリー	15:00	〃 奉仕活動
17:00	〃 夕べの集い	17:00	〃 夕べの集い	15:20	〃 閉講式・解散
17:30	〃 夕食(交歓会)	18:00	〃 ふれあい研修(夕食)	15:30	
19:00	〃 軽スポーツ				
20:30	〃 入浴	20:30	〃 入浴		
22:10		22:10			
22:30	消灯	22:30	消灯		

(2) 町（市）初級職員研修会

本年度の「町（市）職員研修会実施計画」に基づいて、町（市）初級職員研修会（2～3年の職員を対象）をえひめ青少年ふれあいセンターで開催した。

研修会受講者数は28人。

△ 研修実施科目・時間表

時間	【第1日目】 5月21日(水)	時間	【第2日目】 5月22日(木)	時間	【第3日目】 5月23日(金)
		6:30	起床	6:30	起床
		7:00	朝の集い・清掃	7:00	朝の集い・清掃
		7:30		7:30	
		7:30	朝食・研修準備	7:30	朝食・研修準備
		8:10		8:10	
		8:30	地方自治制度〔110分〕	8:30	地方財政制度〔110分〕
			〓 県市町振興課 行政係		〓 県市町振興課 財政係
			増本係長		仙波係長
10:00	研修会場 受付	10:20		10:20	
10:30		10:30	地域づくり〔90分〕	10:30	地方公務員制度〔90分〕
	〓 開講式・オリエンテーション		〓 上島町 上村町長		〓 県市町振興課
11:30					佐々木主幹
11:30	講話〔30分〕	12:00		12:00	
	〓 白石会長				
12:00		12:00	昼食	12:00	昼食
13:00		13:00		13:00	
13:00	地方公務員共済制度〔50分〕	13:00	地方税制度〔110分〕	13:00	自己啓発・マナー〔80分〕
	〓 加藤 主任係長		〓 県市町振興課 税政係		〓 全日本作法会 山辺桂子
13:50	コンプライアンスの重要性〔50分〕		篠藤係長	14:20	
14:00		14:50		14:30	効果測定
	〓 いよぎん地域経済研究センター 主席研究員 戸田正良			15:00	
14:50		15:00	選挙制度〔90分〕	15:00	奉仕活動
15:00	法制執務〔90分〕		〓 県市町振興課 選挙係	15:20	
	〓 松山大学法学部		伊賀上係長	15:25	閉講式・解散
	教授 妹尾克敏			15:30	
16:30		16:30			
16:30	フリー	16:30	フリー		
17:00		17:00			
17:00	夕べの集い	17:00	夕べの集い		
17:20		17:20			
17:20	夕食(交歓会)	18:00	ふれあい研修(夕食)		
17:30					
18:30					
19:00	軽スポーツ				
20:30		20:30			
20:30	入浴	20:30	入浴		
22:10		22:10			
22:30	消灯	22:30	消灯		

(3) 町（市）中級職員研修会

本年度の「町（市）職員研修会実施計画」に基づいて、町（市）中級職員研修会（4～5年の職員を対象）をえひめ青少年ふれあいセンターで開催した。

研修会受講者数は11人。

△ 研修実施科目・時間表

時間	【第1日目】 6月9日(月)	時間	【第2日目】 6月10日(火)	時間	【第3日目】 6月11日(水)
		6:30	起床	6:30	起床
		7:00	朝の集い・清掃	7:00	朝の集い・清掃
		7:30	朝の集い・清掃	7:30	朝の集い・清掃
		7:30	朝食・研修準備	7:30	朝食・研修準備
		8:10	朝食・研修準備	8:10	朝食・研修準備
		8:30	「気づき」のスキルアップ 〔110分〕	8:30	介護保険制度〔110分〕
			いよぎん地域経済 研究センター		県長寿介護課
10:00	研修会場 受付		主席研究員 戸田正良		安部主幹
10:30		10:20		10:20	
10:30	開講式・オリエンテーション	10:30	ベトナムと日本〔90分〕	10:30	道州制〔90分〕
			西条市 国際交流員		県市町振興課 信夫課長
11:30			チュオン・デイン・レー		
11:30	入室・班長 打合せ〔30分〕				
12:00		12:00		12:00	
12:00	昼食	12:00	昼食	12:00	昼食
13:00		13:00		13:00	地方公務員共済制度 〔50分〕
13:00	防災について〔110分〕	13:00	地域づくり〔110分〕	13:50	伊藤 総務課長
	防災アドバイザー 乃田俊信		砥部町長 佐川秀紀	14:00	効果測定〔50分〕
14:50		14:50		14:50	
15:00	クレーム対応〔90分〕	15:00	地域おこし〔90分〕	15:00	奉仕活動
	いよぎん地域経済 研究センター		西予市地域おこし協力隊	15:20	
	主席研究員 戸田正良		蒔田尚典	15:25	閉講式・解散
16:30		16:30		15:30	
16:30	フリー	16:30	フリー		
17:00		17:00			
17:00	夕べの集い	17:00	夕べの集い		
17:20		17:20			
17:30	夕食(交歓会)	18:00			
18:30			ふれあい研修(夕食)		
19:00	軽スポーツ				
20:30		20:30			
20:30	入浴	20:30	入浴		
22:10		22:10			
22:30	消灯	22:30	消灯		

(4) 町（市）係長職員研修会

本年度の「町（市）職員研修会実施計画」に基づいて、町（市）係長職員研修会（係長の職員を対象）をえひめ青少年ふれあいセンターで開催した。

研修会受講者数は21人。

△ 研修実施科目・時間表

時間	【第1日目】 6月9日(月)	時間	【第2日目】 6月10日(火)	時間	【第3日目】 6月11日(水)
		6:30	起床	6:30	起床
		7:00	朝の集い・清掃	7:00	朝の集い・清掃
		7:30	朝の集い・清掃	7:30	朝の集い・清掃
		7:30	朝食・研修準備	7:30	朝食・研修準備
		8:10	朝食・研修準備	8:10	朝食・研修準備
		8:30	英会話入門[90分] 日米学院 Jason Smith 田坂千世	8:30	愛媛の国際化の 現状[110分] 県国際交流協会 大森室長
10:00	研修会場 受付	10:00		10:20	
10:30		10:10		10:30	
10:30	開講式・オリエンテーション		メンタルヘルス[110分] サクセスブレインズ(株) カウンセラー 門田聖子		道州制 [90分] 県市町振興課 信夫課長
11:30	入室・班長 打合せ[30分]				
12:00	昼食	12:00	昼食	12:00	昼食
13:00		13:00		13:00	地方公務員共済制度 [50分] 伊藤 総務課長
13:00	防災について [110分] 防災アドバイザー 乃田俊信	13:00	地域づくり[110分] 砥部町長 佐川秀紀	13:50	
14:50		14:50		14:00	効果測定[50分]
15:00	リーダシップを磨く[90分] いよぎん地域経済 研究センター 主席研究員 友近昭彦	15:00	地域おこし[90分] 今治市地域おこし協力隊 成田晶彦 安井紫乃	15:00	奉仕活動
16:30	フリー	16:30	フリー	15:20	閉講式・解散
17:00	夕べの集い	17:00	夕べの集い	15:30	
17:30	夕食(交歓会)	18:00			
18:30	軽スポーツ		ふれあい研修(夕食)		
20:30	入浴	20:30	入浴		
22:10		22:10			
22:30	消灯	22:30	消灯		

(5) 平成26年度町（市）職員法制執務研修会

平成26年度の「町（市）職員研修会実施計画」に基づいて、町（市）の法制執務担当職員およびこれに準ずる職員を対象とした研修会を次項「実施要領」により開催した。

研修会受講者数は10人。

平成26年度町（市）職員法制執務研修会実施要領

愛媛県町村会

1 研修目的

町（市）の法制執務担当職員として必要な条例、規則の立案、解釈等の知識を修得させることにより、当該町（市）の法制の整備充実に資することを目的とする。

2 研修日時・場所

- ・ 日 時 平成26年7月24日（木） 13時～16時
- ・ 場 所 「愛媛県自治会館」 4階 会議室
松山市一番町4丁目1番地2
電話 089-941-7598

3 研修講師

県市町振興課職員

4 研修受講対象者

法制執務担当職員およびこれに準ずる職員

（法令の読み方等基礎知識の習得に関する研修とし、原則として初心者を対象とする）

5 その他

出席者は、「自治六法」をご持参下さい。

4 面接試験技法研修会

平成26年度の「町（市）職員研修会実施計画」に基づいて、町（市）の面接試験担当者を対象とした研修会を次項「実施要領」により開催した。

研修会受講者数は10人。

- ・ 「優れた人材を確保するために」

公益財団法人日本人事試験研究センター

研修講師 森 昭彦氏

平成26年度町（市）面接試験技法研修会実施要領

- 1 研修目的 近年、町（市）の職員採用試験において、人物重視の観点から、面

接試験の比重が高まっている。一方、面接試験は、面接者の主観的判断が働きやすいため、面接者相互間で評価結果が異なる場合があるなど、その弱点も指摘されている。

このことから、面接試験の基礎知識、質問の技法、評価の技法を修得することにより、今後の面接試験の適切な実施に寄与することを目的とする。

2 研修日時・場所

- ・日 時 平成26年6月27日(金)
13時00分～16時30分
- ・場 所 「愛媛県自治会館」 4階 会議室
松山市一番町4丁目1番地2
電話 089-941-7598

3 研修講師 公益財団法人 日本人事試験研究センター

4 研修受講対象者 面接試験管及び面接試験担当者

5 自治大学校の研修入校状況

第2部 第169期(平成26年1月9日～3月19日)

・喜多郡 内子町 産業振興課係長 稲田 彰二

◎ 平成26年12月末、積立金並びに会計現況

1 積立金

- ・ 振興基金積立金 490,820,000円

2 会計現況

- ・ 歳入累計額 81,055,503円
- ・ 歳出累計額 54,174,898円
- ・ 歳入歳出累計額 26,880,605円

◎ 全国町村会総合賠償補償保険事業

加入状況及び支払実績は別冊「災害共済関係事業の統計資料」に掲載のとおり。

◎ 団体生命共済（弔慰金）事業

加入状況及び給付実績は別冊「災害共済関係事業の統計資料」に掲載のとおり。

◎ 任意共済保険事業

加入状況及び給付状況は別冊「災害共済関係事業の統計資料」に掲載のとおり。

◎ 個人年金共済保険事業

加入状況は別冊「災害共済関係事業の統計資料」に掲載のとおり。

◎ 平成25年度軽自動車税申告書取扱状況

軽自動車税申告書データの取り扱いについては、平成19年4月から電算化を導入、事務処理は、財団法人軽自動車協会愛媛県事務所へ委託し、取扱件数等は年度単位で把握することとなった。

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの件数は次のとおり。

申告書種別	取扱件数(枚)
軽自動車税申告書(新規分)	40,231
軽自動車税廃車申告書	31,044
軽自動車税変更申告書(移転・変更分)	99,645
合計	170,920

なお、平成26年3月末現在、電算化を導入している市町は次のとおり。

松山市	今治市	新居浜市	大洲市
四国中央市	東温市	松前町	砥部町
内子町	伊方町	松野町	鬼北町
愛南町			
合計	6市7町		

◎ 町行財政状況等の調査

町における行財政状況および特定事項（全国町村会・他県町村会等の依頼も含む）について、下記のとおり調査を実施した。

- | | | |
|-----|-----|--|
| 4月 | 1日 | 法務支援に関するアンケート調査について（全国町村会） |
| 5月 | 26日 | 平成27年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）」の意見照会について（全国町村会） |
| 8月 | 4日 | 県内で部長制を採用している町村について（静岡県町村会） |
| | 13日 | 町村長等の給料月額調査について（全国町村会） |
| 9月 | 12日 | 町村長名等の照会について（全国町村会） |
| | 25日 | 「町イチ！村イチ！2015」に関するアンケートについて（全国町村会） |
| 10月 | 17日 | 地方公共団体金融機構への職員の派遣について（全国町村会） |
| | 22日 | 町長等の給与ならびに議会議員各種委員等の報酬額調査（本会） |

その他、随時、町長、研修、視察の先進地（県内、県外）の調査および各種検討事項等に関する意見を提出するなど回答を行った。

◎ 平成26年度町（市）職員採用試験統一実施

平成26年度町（市）職員採用試験については、次項「実施要領」により、本会での試験問題集等の関係諸資料の取り扱いを、平成2年度から期日統一実施のみ対応することとなり本年度で25回目となり、実施町（市）は次のとおり。

<第1回 7月27日>

松前町 砥部町 鬼北町 西予市

<第2回 9月21日>

上島町 久万高原町 松前町 砥部町 内子町 伊方町 鬼北町 愛南町 西予市

<第3回 10月19日>

久万高原町 松野町

平成26年度愛媛県町（市）職員採用試験統一実施要領

1 試験の種類

- (1) 「町（市）職員採用上級試験」（大学卒程度）
- (2) 「町（市）職員採用中級試験」（短大卒程度）
- (3) 「町（市）職員採用初級試験」（高校卒程度）

2 受付期間および場所

(1) 期 間 町（市）において決定するが概ね次のとおりとする。

- ・第1回大短大卒程度のみ ・第2回 ・第3回
- 自 平成26年6月13日 自 平成26年8月 8日 自 平成26年9月 5日
- 至 平成26年6月20日 至 平成26年8月15日 至 平成26年9月12日

(2) 場 所 町役場（市役所） 課

3 試験日時および場所

(1) 日 時

- ・第1回 平成26年7月27日（日） 午前10時から
- ・第2回 平成26年9月21日（日） 午前10時から
- ・第3回 平成26年10月19日（日） 午前10時から

	科目	上級（大学卒）	中級（短大卒）	初級（高校卒）
ア	教養試験	2時間 (10:00~12:00)	2時間 (10:00~12:00)	2時間 (10:00~12:00)
イ	専門試験	2時間	2時間 等	1時間30分
ウ	各種検査	事務適性検査（10分）、一般性格診断検査（30分）等		

エ	社会人基礎試験	職務基礎力試験	1時間30分	第2回提供
		職務適応性検査	20分	
	経験者基礎試験		2時間	第3回提供

※ イとウとエは、希望により実施する。

(2) 場 所 町(市)が決定した場所

4 受験資格

町(市)において決定するものとするが、概ね次のとおりとする。

上 級	中 級	初 級
昭和60年4月2日から 平成5年4月1日まで に生まれた者	平成3年4月2日から 平成7年4月1日まで に生まれた者	平成5年4月2日から 平成9年4月1日まで に生まれた者
学歴は問いません	学歴は問いません	学歴は問いません

5 試験問題集等諸用紙

- (1) 試験問題集等の申し込みは、日程表の期日までに概数をFAX又はE-mailで連絡。
- (2) 試験問題集の確定数を、日程表の期日までに本会へ申し込み。
- (3) 本会が一括して、「公益財団法人日本人事試験研究センター」へ申し込み。
- (4) 試験問題集等の発送は、「公益財団法人日本人事試験研究センター」から到着次第、本会から実施町(市)の人事担当課課長あて「簡易書留」で郵送。
- (5) 試験問題集等の受領について、本会あて電話FAXで送付。
(なお、この試験問題の他に町(市)自体の問題(作文等)を加えても差し支えないこと。)

6 解答用紙および問題集の返送

町(市)の人事担当課の責任者、または、代理者は、試験終了後用紙確認のうえ直ちに「簡易書留速達・書留小包速達」で本会あてに郵送または持参。

(本会が一括して、「公益財団法人日本人事試験研究センター」へ送付。)

7 採点と結果

- (1) 採点は、「公益財団法人日本人事試験研究センター」において行う。
- (2) 結果は、「公益財団法人日本人事試験研究センター」から本会へ一括送付されてきた受験者の成績結果①択一得点度数分布表、②高得点順受験者名簿、③受験番号順受験者名簿を各実施町（市）毎に本会から回送。

8 合格発表

前述の採点結果に基づき各実施町（市）で行う。

9 経 費

試験問題の作成経費および採点等の結果処理経費は、「公益財団法人日本人事試験研究センター」へ、受験予定者1人当たり教養600円・専門1,200円等を実施町（市）が支払うものとする。

（なお、送金方法は、試験終了後、町（市）から本会へ送金。一括して、本会から「公益財団法人日本人事試験研究センター」へ送金。）

10 その他

この統一試験日以外の日程で試験実施希望にあつては、「公益財団法人日本人事試験研究センター」（東京都新宿区片町4番地 電話03-5363-9161 FAX03-5363-9165）へ、実施町（市）から直接申し込み等を行うこととする。

＜平成26年度愛媛県町（市）職員採用試験の統一実施（第1回）の日程表＞
 （平成26年7月27日（日） 試験実施）
 愛媛県町村会

月	日	事 項	備 考
1	H26.6.6(金)	試験の告示（概ね）	町（市）で行う
2	6.13(金) ～ 6.20(金)	試験申し込みの受付 （ただし、期間は実施市町において変更してもよい）	町（市）で取りまとめる
3	6.26(木)	試験問題集の申し込み（概数）	町（市）→本会
4	6.27(金)	[試験実施計画書]	本会→センター
5	7.3(木)	[試験問題集の申し込み（確定数）]	町（市）→本会
6	7.4(金)	[試験諸用紙発送依頼書]	本会→センター
7	7月初旬	試験問題集等諸用紙の発送	センター→本会
8	7月中旬	〃 送付（書留で郵送）	本会→町（市）
9	〃	〃 受領（電話FAX）	町（市）→本会
10	〃	[試験諸用紙受領確認書]	本会→センター
11	7.27(日)	[試験日 教養・午前10:00~12:00]	町（市）で実施
12	7.28日正午までに必着 で発送又は持参	解答用紙および問題集等の返送	町（市）→本会 （書留で郵送又は持参）
13	7.29(火)	〃	本会→センター
14	8.1(金)頃	採 点 結 果	センター→本会
15	8.4(月)頃	〃	本会→町（市）
16	8月初旬	合 格 発 表	町（市）で行う
17	試験終了後	経 費 の 送 金 （申込部数1部当たり教養600円等）	町（市）→本会

注）実施町（市）は→（町（市））、公益財団法人日本人事試験研究センターは→（センター）と略記した。

＜平成26年度愛媛県町（市）職員採用試験の統一実施（第2回）の日程表＞
 （平成26年9月21日（日） 試験実施）愛媛県町村会

月	日	事 項	備 考
1	H26. 8. 1(金)	試験の告示（概ね）	町（市）で行う
2	8. 8(金) ～ 8. 15(金)	試験申し込みの受付 （ただし、期間は実施市町において変更してもよい）	町（市）で取りまとめる
3	8. 20(水)	試験問題集の申し込み	町（市）→本会
4	8. 21(木)	[試験実施計画書]	本会→センター
5	8. 28(木)	[試験問題集の申し込み（確定数）]	町（市）→本会
6	8. 29(金)	[試験諸用紙発送依頼書]	本会→センター
7	9月初旬	試験問題集等諸用紙の発送	センター→本会
8	9月中旬	送付（書留で郵送）	本会→町（市）
9	〃	受領（電話FAX）	町（市）→本会
10	〃	[試験諸用紙受領確認書]	本会→センター
11	9. 21(日)	[試験日 教養・午前10:00~12:00]	町（市）で実施
12	9. 22日正午までに必着で 発送又は持参	解答用紙および問題集等の返送	町（市）→本会 （書留で郵送又は持参）
13	9. 24(水)	〃	本会→センター
14	10. 2(水)頃	採 点 結 果	センター→本会
15	10. 3(木)頃	〃	本会→町（市）
16	10月初旬	合 格 発 表	町（市）で行う
17	試験終了後	経 費 の 送 金 （申込部数1部当たり教養600円等）	町（市）→本会

注）実施町（市）は→（町（市））、公益財団法人日本人事試験研究センターは→（センター）と略記した。

＜平成26年度愛媛県町（市）職員採用試験の統一実施（第3回）の日程表＞
 （平成26年10月19日（日） 試験実施）愛媛県町村会

月	日	事 項	備 考
1	H26. 8. 29 (金)	試験の告示（概ね）	町（市）で行う
2	9. 5 (金) ～ 9. 12 (金)	試験申し込みの受付 （ただし、期間は実施市町において変更してもよい）	町（市）で取りまとめる
3	9. 18 (木)	試験問題集の申し込み	町（市）→本会
4	9. 19 (金)	[試験実施計画書]	本会→センター
5	9. 25 (木)	[試験問題集の申し込み（確定数）]	町（市）→本会
6	9. 26 (金)	[試験諸用紙発送依頼書]	本会→センター
7	9月下旬	試験問題集等諸用紙の発送	センター→本会
8	10月初旬	〃 送付（書留で郵送）	本会→町（市）
9	〃	〃 受領（電話FAX）	町（市）→本会
10	〃	[試験諸用紙受領確認書]	本会→センター
11	10. 19 (日)	[試験日 教養・午前10:00~12:00]	町（市）で実施
12	10.20日正午までに必 着で発送又は持参	解答用紙および問題集等の返送	町（市）→本会 （書留で郵送又は持参）
13	10. 21 (火)	〃	本会→センター
14	10. 24 (金)頃	採 点 結 果	センター→本会
15	10. 27 (月)頃	〃	本会→町（市）
16	10月下旬	合 格 発 表	町（市）で行う
17	試験終了後	経 費 の 送 金 （申込部数1部当たり教養600円等）	町（市）→本会

注）実施町（市）は→（町（市））、公益財団法人日本人事試験研究センターは→（センター）と略記した。

◎ 配付資料

- 1 平成26年度地方交付税のポイントについて
- 2 愛媛県・市町連携推進プラン平成26年度版（概要）（案）
- 3 平成24年度本会決算書
- 4 愛媛県町村会災害見舞金基金に関する規程（案）
- 5 平成26年度本会事業計画（案）
- 6 平成26年度本会会費の分賦方法（案）
- 7 平成26年度本会一般会計予算（案）
- 8 平成26年度本会特別会計予算（案）
- 9 本会第67回定期総会開催要綱（案）
- 10 平成24年度（財）全国自治協会愛媛県災害共済支部決算書
- 11 平成24年度全国町村職員生活協同組合愛媛県支部決算書
- 12 自民党愛媛県議会議員と愛媛県内市町村長との意見交換会のご案内
- 13 愛媛地方税滞納整理機構議会議員候補者の推薦について
- 14 平成26年度全国町村職員生活協同組合愛媛県支部予算（案）
- 15 各町における「伝統行事」等について
- 16 平成25年度本会一般会計歳入歳出決算
- 17 平成25年度本会特別会計歳入歳出決算報告書
- 18 平成25年度本会特別会計利益処分
- 19 平成26年度四国四県町村長・議長大会開催要綱について
- 20 平成26年度町等公平事務委託費負担金額表（案）
- 21 平成26年度町（市）職員研修会実施計画（案）
- 22 公務員給与・再任用制度・労働時間管理・現業職員採用及び非正規処遇改善に関する要請書
- 23 海外（台湾）視察研修実施要領（案）
- 24 愛媛県の台湾関係事業について
- 25 自治労産別闘争要求改善の要請について
- 26 町イチ！村イチ！2015の開催について
- 27 （一財）地域活性化センター平成25年度事業報告
- 28 （一財）地域活性化センター参考資料
- 29 （一財）地域活性化センター平成25年度財務諸表等（収支決算書）
- 30 地域おこし協力隊の導入促進について
- 31 「えひめ食の大使館」認定店（店主等が愛媛県に縁のある店舗・食材関係市町一覧）
- 32 愛媛県市町村職員共済組合の組合会議員選挙について
- 33 海外（台湾）視察研修実施要領
- 34 平成26年度愛媛県市町振興協会資金の借入希望事業について
- 35 平成26年度「災害共済関係事業等加入推進運動」及び「公共建物火災予防及び交通安全運動」の実施について
- 36 「愛媛地方税滞納整理機構」への支援に関する要望書
- 37 東日本大震災被災地への職員派遣の御礼とお願いについて
- 38 平成26年度四国四県町村長・議長大会開催要綱
- 39 全国町村長大会開催要綱

- 40 全国町村長大会前後の関係団体大会・会議等予定一覧表
- 41 給与改善、人事評価、再任用制度、労働時間管理、正規採用、人員増、非正規職員の雇用安定・処遇改善を求める「2014秋季要請書」
- 42 国民保護とNBCR災害対策Ⅳ（冊子）
- 43 地方分権改革に関する「提案募集方式」の実施について
- 44 「『道州制の何が問題か』～わが国の将来のために再び問う～」（冊子）
- 45 町村長等の給料月額調査（冊子）
- 46 「農地制度のあり方について」の提言書（冊子）
- 47 （一財）資産評価システム研究センター会員規程
- 48 （一財）資産評価システム研究センター平成26年度事業計画及び収支予算の概要
- 49 平成26年度基準財政需要額・基準財政収入額・財源不足額の調（冊子）
- 50 町長の給与ならびに議会議員各種委員等の報酬額調
- 51 「『道州制の何が問題か』～わが国の将来のために再び問う～」（平成26年度9月版）（冊子）
- 52 「地方創生の推進に関する提言」（冊子）
- 53 全国町村会における法務支援室の設置及び特定個人情報保護条例の制定に係るモデル条例
- 54 平成27年年賀交歓会
- 55 「2015年版 町村長手帳」
- 56 「試験と研究 第15号～第20号」（公益財団法人日本人事試験センター発行）（冊子）
- 57 町村週報（全国町村会発行）（第2864号～第2903号）
- 58 町会報えひめ（本会発行）（第58号～第69号）

（注）以上配付資料については、他団体からの回送分を含む